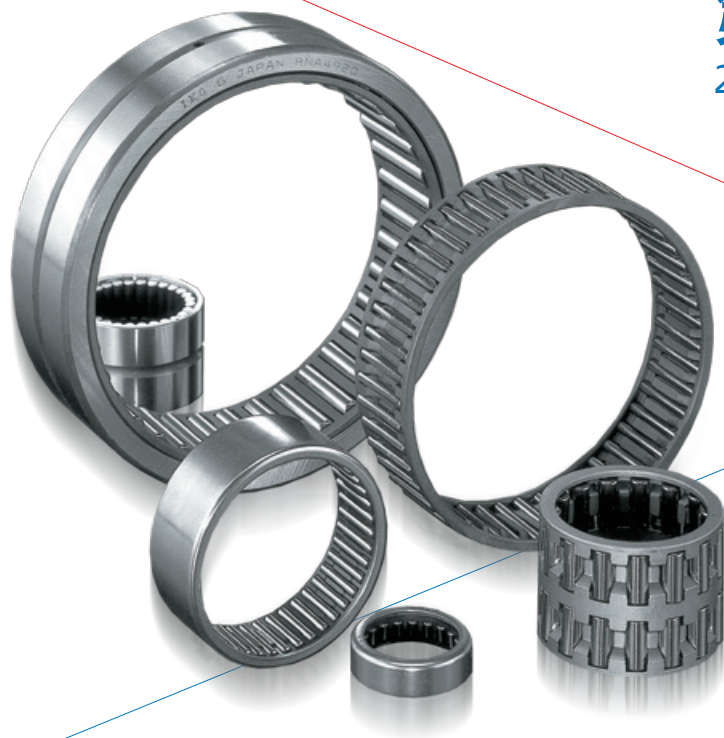


証券コード 6480

IKO

第70期 中間報告書

2018年4月1日▶2018年9月30日



日本トムソン株式会社



IKO中期経営計画2020を推進し、持続的な成長と高収益体質の確立を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

宮地 茂樹

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企業」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

IKO中期経営計画2020の基本戦略

基本戦略「攻」

生産改革×集中戦略×外部活用で
利益を最大化

基本戦略「創」

新製品×システム活用×人事戦略で
新たな価値を創造

基本戦略「守」

品質と信頼性を維持するための
体制強化

当第2四半期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害による影響が一部で見られたものの、雇用環境の改善や好調な企業収益を背景とした設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。海外経済においては、先進国を中心に回復基調で推移しましたが、国際的な貿易摩擦による影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が生じました。

当社グループの営業状況について

第2四半期以降、過熱感のあった受注は落ち着きつつあるものの、受注残高は依然として高い水準にあります。国内市場におきましては、エレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は増加しました。北米地域では、一般産業機械向けの需要が堅調に推移した一方、エレクトロニクス関連機器向け等が伸び悩み、売上高は横ばいとなりました。欧州地域では、工作機械や一般産業機械向け等の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。中国では、販売子会社や現地代理店を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加しました。その他地域では、ASEANの一部で慎重な姿勢も見られ、売上高は減少しました。

第70期 中間配当金

7円50銭

支払期間 2018年12月12日～2019年1月15日

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われれます。また、海外経済においては、国際的な貿易摩擦による影響が懸念されるものの、世界経済は総じて堅調に推移するものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、本年4月より3年間の「**IKO**中期経営計画2020（CHANGE & CHALLENGE ～Next Stage —ACCOMPLISH—）」をスタートさせ、持続的な成長と企業価値向上を実現するための諸施策を推し進めてまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなか、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンをしっかりと理解したうえで、ユニット製品等によるソリューション提案力を強化し、付加価値向上に努めてまいります。

また、製品開発面におきましては、IoT・AI・ロボット等、テクノロジーの進化による経済社会構造の変化が進むなか、産学官のオープンイノベーションも視野に入れ、新領域に向けた製品開発に注力するとともに、世界各地のニーズを見極め、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、工程の効率化・自動化・新工法の確立に取り組み、生産改革を強力に推進するとともにグローバル調達の拡充、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期における競争力のさらなる強化を図ってまいります。

当期の業績見込み（連結）

(2018年11月12日現在)

売 上 高	61,000 百万円
営 業 利 益	5,500 百万円
経 常 利 益	5,400 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800 百万円

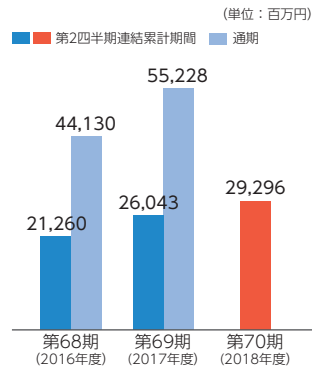
2019年3月期第2四半期業績



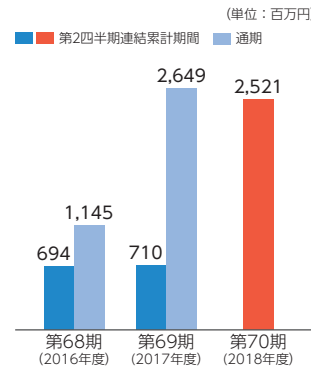
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連向けを中心とした堅調な設備投資需要を背景に、前年同期比12.5%増収
営業利益	増収・増産効果等により前年同期比255.2%増益（前年同期は、新基幹業務システム導入に伴い生産効率が悪化）
受注高・生産高	受注高は過熱感のあった前期から落ち着きつつあるものの、前年同期比3.0%増。生産高は同40.0%増も、受注残高は依然として高水準

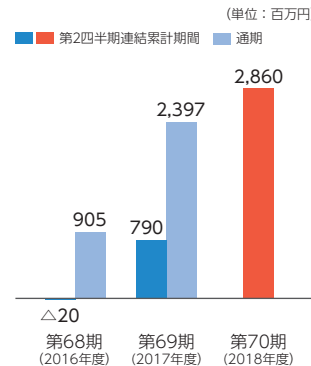
売上高



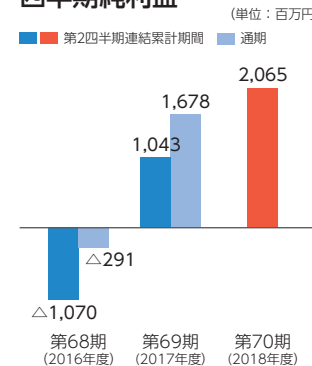
営業利益



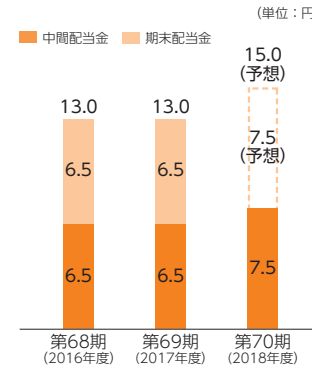
経常利益



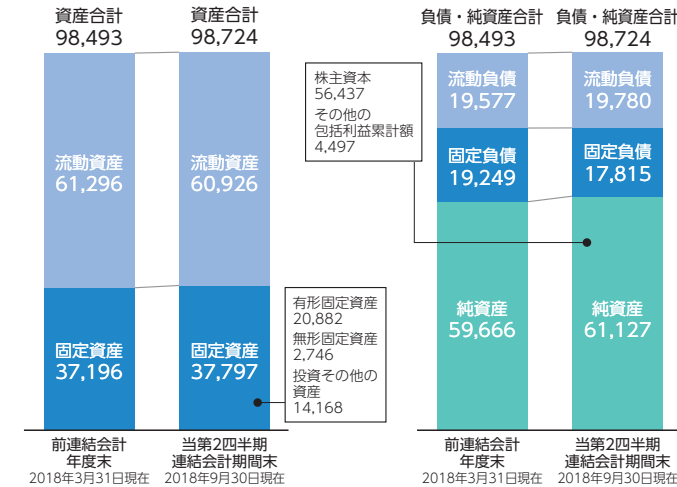
親会社株主に帰属する四半期純利益



配当金



連結貸借対照表 (単位：百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ230百万円増加し98,724百万円となりました。これは主に、有価証券2,099百万円、たな卸資産1,520百万円、繰延税金資産623百万円等の増加と、現金及び預金2,715百万円、受取手形及び売掛金891百万円、投資有価証券461百万円等の減少によるものであります。

負債合計

前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少し37,596百万円となりました。これは主に、長期借入金1,389百万円の減少等によるものであります。

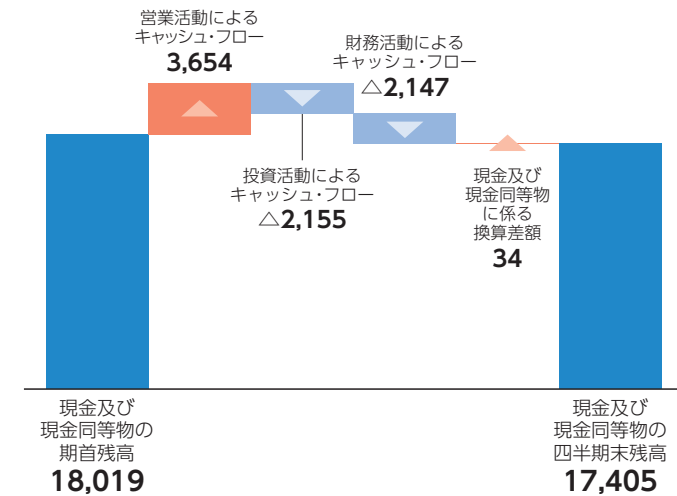
純資産合計

前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し61,127百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,596百万円の増加等によるものであります。

(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表の組替を実施しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ269百万円減少し3,654百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,718百万円、減価償却費1,638百万円、売上債権の減少額904百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額1,237百万円、法人税等の支払額373百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ708百万円増加し2,155百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,942百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,522百万円減少し2,147百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,389百万円、配当金の支払額468百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出316百万円等によるものであります。

部門別の概況

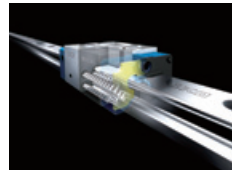
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器
直動シリーズ

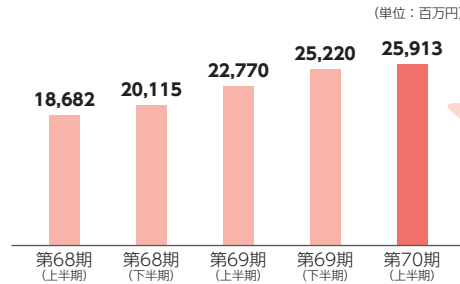


精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

25,913百万円

前年同期比
13.8%増



ポイント

- ニードルベアリングは、工作機械や精密機械、代理店向けが好調に推移
- 直動案内機器は、全世界で需要が拡大し、工作機械やエレクトロニクス関連を中心に各業種とも需要が増加

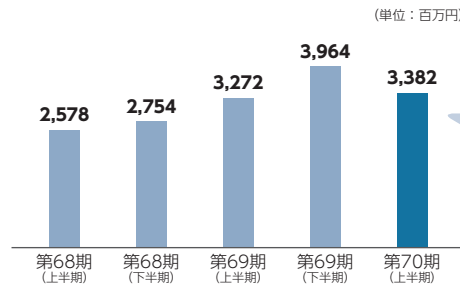
諸機械部品

自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

3,382百万円

前年同期比
3.4%増



ポイント

- 自社製品を組み込んだシステム製品を含め、安定した需要を確保。ただし、前半期はスポット大口案件があり前半期比では減少

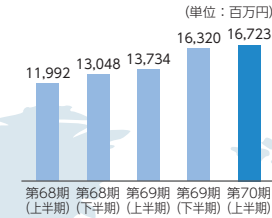
地域別の概況

売上高
29,296百万円



日本

16,723百万円



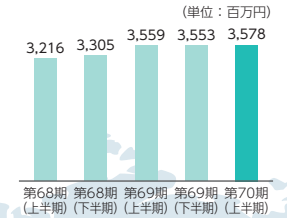
前年同期比
21.8%増

ポイント

エレクトロニクス関連向けや工作機械向けの需要が増加

米州

3,578百万円



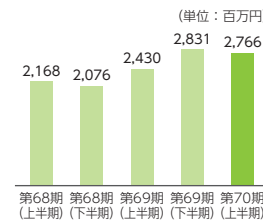
前年同期比
0.5%増

ポイント

一般産業機械向けが増加も、エレクトロニクス関連向けが伸び悩む

欧州

2,766百万円



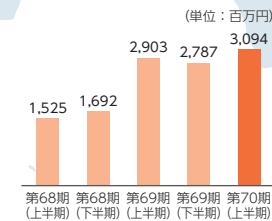
前年同期比
13.8%増

ポイント

工作機械向けや一般産業機械向け等を中心に好調に推移

中国

3,094百万円



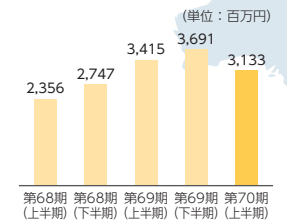
前年同期比
6.6%増

ポイント

生産設備の自動化投資やインフラ関連の需要が牽引

その他

3,133百万円



前年同期比
8.3%減

ポイント

ASEANの一部およびイラン向けが低迷

家や会社で使う、パソコンや
液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置
など

ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボット
など

病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器
など

暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



輸送機器・交通関連

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車輛
- ホームドア
- 航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機
など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

トピックス

当社グループのホームページをリニューアル

当社グループは、11月にホームページをリニューアルしました。今回のリニューアルは、ホームページを利用される方々にとってより利便性の高い仕様にすることも重要な目的のひとつであったため、実際に日常的に利用されているお客様にヒアリングを行い、そこで得たご意見や課題をサイト設計やシステム構築に反映させました。

最も大きな変更点は、製品にたどり着くまでの動線であり、製品分類や産業分野、使用条件など、さまざまなカテゴリーから製品を探し出せるようにしました。また、目的の異なるお客様ごとに対応できるようにコンテンツ自体も見直しつつ、これまでとは違ったお客様や**IKO**ファンの獲得を目指して切り口の異なる新規コンテンツも設けました。

現在は日本語版のみをリニューアルしていますが、今後、英語や中国語などの他言語への展開も進めてまいります。



リニューアルしたホームページ

精密位置決めテーブルTEシリーズにロングストローク品を拡充

主要構成部品に高強度アルミ合金を使用した軽量・コンパクトな精密位置決めテーブルTEシリーズに、新たにロングストローク品を追加しました。

ベッド幅50mmのTE50Bでは、ストローク長さを最大210mmから410mmへと約2倍に拡大、幅広いアプリケーションへの対応を可能としました。

また、ベッド幅60mmのTE60Bでは、最大500mmであったストローク長さを600mmへ拡大すると同時にハイリードのボールねじを採用することで、高精度な位置決めと、ロングストロークでの位置決め時間の大幅な短縮を実現しました。

精密位置決めテーブルTEは、ラインナップの拡充によってお客様の装置設計の自由度を大きく広げ、機械装置のさらなる軽量化・コンパクト化・高効率化に大きく貢献します。



TE50B・TE60B

株式会社および会社の概要 (2018年9月30日現在)

株式の状況

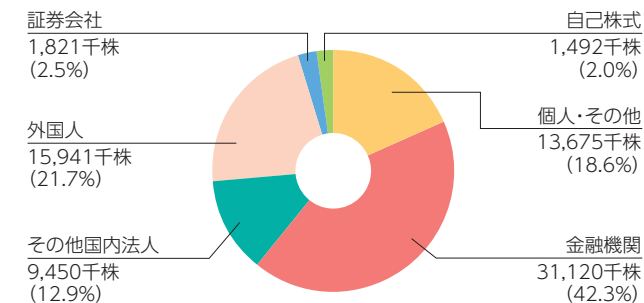
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,008,581株 (自己株式1,492,844株を除く)
株主数	6,817名 (前期末に比べ2,118名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,658	10.63
日本トムソン取引先持株会	4,484	6.22
日本生命保険相互会社	4,262	5.91
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	2,868	3.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,738	3.80
株式会社不二越	2,008	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,450	2.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,362	1.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.81

(注) 1. 当社は自己株式を1,492,844株(2.03%)保有しておりますが、上記大株主には含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(1,492,844株)を控除して算出してあります。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本店所在地	東京都港区高輪二丁目19番19号
本社事務所	東京都港区芝二丁目7番17号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,389名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	田中 一彦
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
取締役上席執行役員	米田 道生
取締役執行役員	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡

執行役員

上席執行役員	横田 保則
上席執行役員	高梨 良成
上席執行役員	中野 孝裕
執行役員	三浦 利夫
執行役員	杉原 貞人
執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	近藤 晶生
執行役員	有賀 正昌
執行役員	手塚 修一

監査役

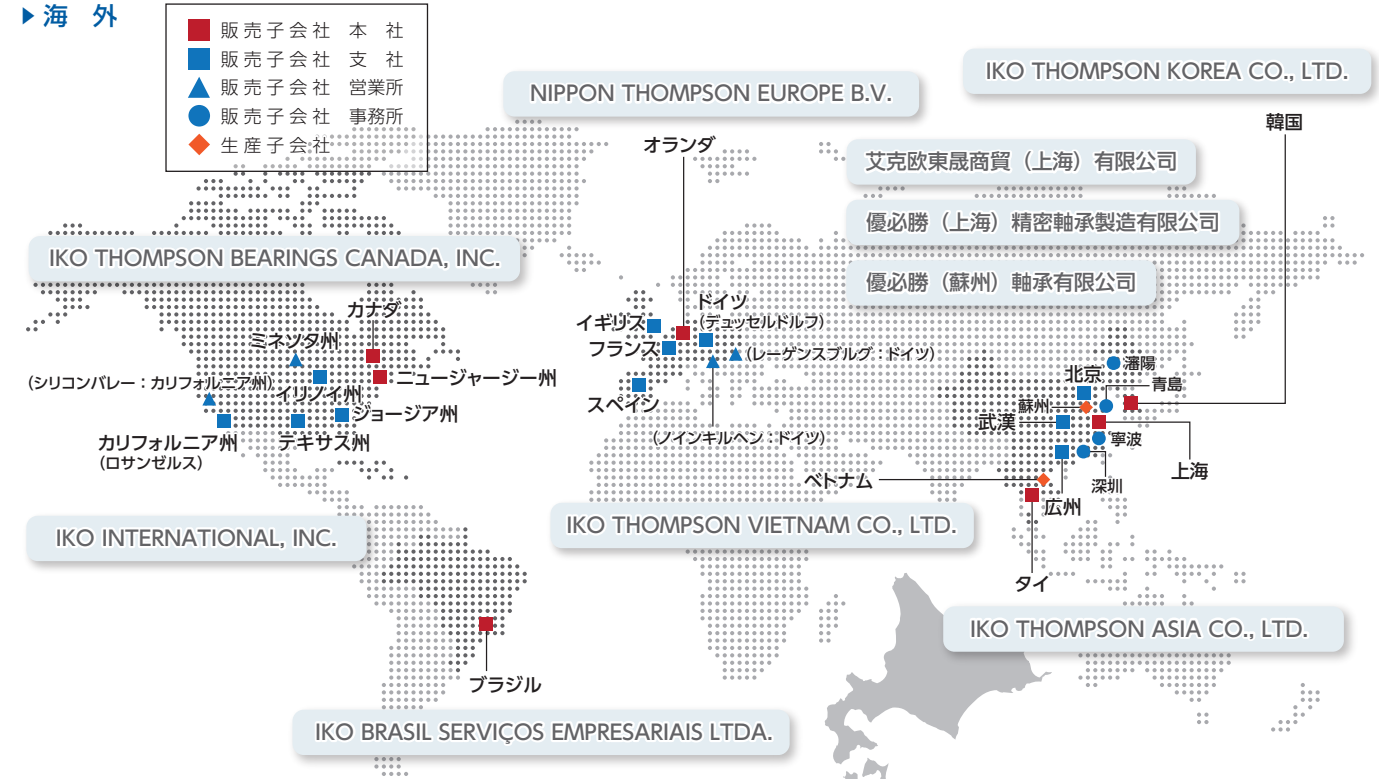
常勤監査役	後藤 敏彦
社外監査役	石部 憲治
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする

キーワードが

「Oil Minimum」です。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。